

令和8年5月19日

地域の介護と福祉を考える参議院議員の会  
会長 末松信介 様

一般社団法人介護人材政策研究会  
代表理事 天野尊明

### 骨太の方針 2026 及び令和9年度介護報酬改定に向けた課題について（要望）

令和8年春闘では引き続き5%台の高水準が見込まれるなか、「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）によると、令和7年における月額賃金は、全産業平均（役職者抜き・39.6万円）と介護職員（31.4万円）の間で依然として8.2万円もの格差が生じており、今後も大幅かつ継続的な賃上げが必要不可欠です。

また、令和6年度から7年度にかけて、ある特別養護老人ホーム（100床）では食材料費（約120万円）や設備管理等に係る保守料（労務費や資材高、約250万円）等のコスト増が報告されている他、ICT導入以降のランニングコスト（保守料、指導料等）が年間で約350万円に上る等、現状の介護報酬ではカバー仕切れない新たな費用構造が生まれています。

期中で行われた令和8年度介護報酬改定では、介護分野の職員の他職種と遜色のない処遇改善に向けた措置（令和8年6月～）に加えて、近年の食材料費の上昇を踏まえた緊急的な対応として、食費の基準費用額の引上げ（同8月～）を実施いただいたところですが、経営改善のための財源措置は手つかずのままであり、介護事業者には、上記の諸課題に対応するだけの十分な余力が残されていません。

さらなる賃上げやサービスの質の向上は勿論、地域福祉を支えていくための経営基盤そのものを維持していくためにも、「令和7年度介護事業経営概況調査」（厚生労働省）において全サービスの37.5%が赤字経営であり、特に施設サービスでは44.8%が赤字であるとされた状況を好転させるための対応が急がれます。

加えて、介護人材不足が最重要課題であり続けるなか、複雑な制度設計がさらに事業者の体力を奪っている実態があります。限られたマンパワーを有効活用していくためにも生産性向上は不可欠ですが、そのためには各種加算について要件の簡素化や費用・手間に見合った単価設定への見直し等を進めていくことが強く求められます。

つきまして、骨太の方針2026の策定にあたり、また令和9年度介護報酬改定に向けた検討を進めていくにあたり、以下についてお汲み取りいただきたく、要望いたします。

- （1）物価や人件費が毎年上がっていくことを前提に、コスト増への対応等を踏まえて基本報酬を構造的に引き上げる仕組みを講じていただきたいこと。
- （2）生産性向上を推進していくための各種加算等の見直し（要件の簡素化や、ICTの活用に係るランニングコスト等の費用・手間を踏まえた単価設定等）を進めていただきたいこと。